

歳出を町民一人あたりで見ると 総額539,547円 (+12,444円)

※町民一人あたりの金額は、平成26年3月31日現在の町の住民基本台帳人口14,997人で算出。()は前年度比。

民生費 18億5,948万円

一人あたり 123,990円 (▲39,946円)



高齢者や障がい者への福祉増進に努めるとともに、社会福祉協議会の運営による「さくらの保育園」及び「子育て支援センター」を開所し、子育て支援体制の充実を図りました。また、第3子以降の子どもの保育料を無料とする「多子世帯子育て応援事業」や中学生までの医療費の自己負担を無料とする「しらたか元気っ子事業」などを行いました。

土木費 8億5,484万円

一人あたり 57,001円 (+2,154円)



重要課題としての荒砥橋の架替促進をはじめ、町道の改良や維持工事、国・県道の幹線道路網の整備促進に努めました。また、除雪車運行管理システムを活用し、より効率的、効果的な除雪体制を築きました。このほか、住宅の省エネ化やバリアフリー化などのリフォームに対する支援などを行いました。

衛生費 5億6,947万円

一人あたり 37,972円 (+3,014円)



健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策や「ニコニコマタニティライフ応援事業」などの出産・子育て支援を行いました。また、太陽光パネル導入への支援事業を行い再生可能エネルギーの推進を図りました。

教育費 9億7,436万円

一人あたり 64,970円 (+12,214円)



学校教育では、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育むための取り組みを行ったほか、荒砥小学校のプール浄化槽更新をはじめとした学校施設の整備等を行いました。また、小学校再編・中学校統合については、統合準備委員会で協議、検討を行いました。生涯学習・スポーツでは、スキー場ペアリフト改修工事を行うとともに、各種講座や大会を開催し、地域づくり活動や町民の生涯学習・生涯スポーツ活動の推進に努めました。芸術文化面では、「あゆむ」でのさまざまなイベントを通して多くのみなさんに来ていただいたほか、町史編さんなどにも取り組みました。

農林水産業費 4億2,977万円

一人あたり 28,657円 (▲5,984円)



各集落における「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、経営所得安定対策の取り組みなどにより、安定した農業経営に向けた対応を行いました。また、「やまがた緑環境税」による里山林の整備に取り組みました。このほか、豪雨災害被害対策として県事業を活用した支援事業を行いました。

公債費 9億3,398万円

一人あたり 62,278円 (▲2,843円)



建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。

商工費 2億8,700万円

一人あたり 19,138円 (+4,872円)



工業では、雇用創出促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や建築需要促進事業など商工会の行う事業に対する補助などにより、町内の消費拡大を支援しました。産業間の連携では、6次産業化の取り組みや産業フェア2013の開催を支援しました。観光面では、広域観光の推進や一年を通じた観光誘客を進める事業に取り組みました。また、ふるさと森林公園テニスコートの人工芝改修と深山工房の登り窯の再建を行いました。

その他 21億8,269万円

一人あたり 145,541円 (+38,963円)



総務費では、地区公民館のコミュニティセンター化に向けた地域の取り組みを支援したほか、白鷹人育成事業、フラワー長井線対策やデマンドタクシーの運行、交通安全・防犯対策、財政調整基金への積立てなどを行いました。消防費では、Jアラートシステム整備や防火水槽整備、災害復旧費では、豪雨災害復旧事業を行いました。これらのほか、議会費、労働費に使われました。

手当などの増加により約1億1,900万円の増、公債費(借入金返済)が約6,300万円の減となり、63,000万円の減となり、任意経費では、普通建設事業費が子育て支援拠点施設整備事業の完了などにより約3億3,500万円の減、災害復旧事業費が豪雨災害復旧事業などの増加により約3億4,600万円の増となりました。そのほか、将来の財政運営に対する財源確保のため、財政調整基金に3億8,000万円を積み立てました。基金(預貯金)残高の増加など、財政の健全化に努めていますが、投資的事業の増加により地方債(借入金)残高が増加し、また、歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に、地方交付税のうち普通交付税が約8,800万円の減となっており、自主財源の確保が大きな課題です。地方財政全体が厳しい状況ですが、豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、安心・安全なくらしの確保に向けて、計画的な財政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。